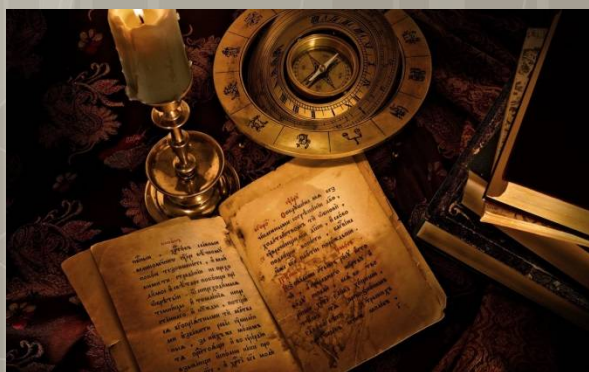


2020年4月号

『My-ラップ/オーナー』の
貴方様に

My-ラップ通信

My-ラップ通信は、My-ラップのオーナー様と、
My-ラップ運用チームをつなぐ架け橋です。
毎月、お届けいたします。





- はじめに -

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド(安定型/積極型)(愛称：My-ラップ)”をご愛顧頂き、ありがとうございます。

当月は3月の運用環境の背景と、後半のコラムでは“My-ラップ投資対象ファンド等の見直し・新規組入れ投資対象ファンドのご紹介”をテーマに、詳しくお話しいたします。

今後とも、グローバルでの投資環境、運用状況、トピックス等について説明いたしますので、未永いお付き合いを、よろしくお願い申し上げます。

2020年4月

SBIアセットマネジメント My-ラップ運用チーム





市場動向

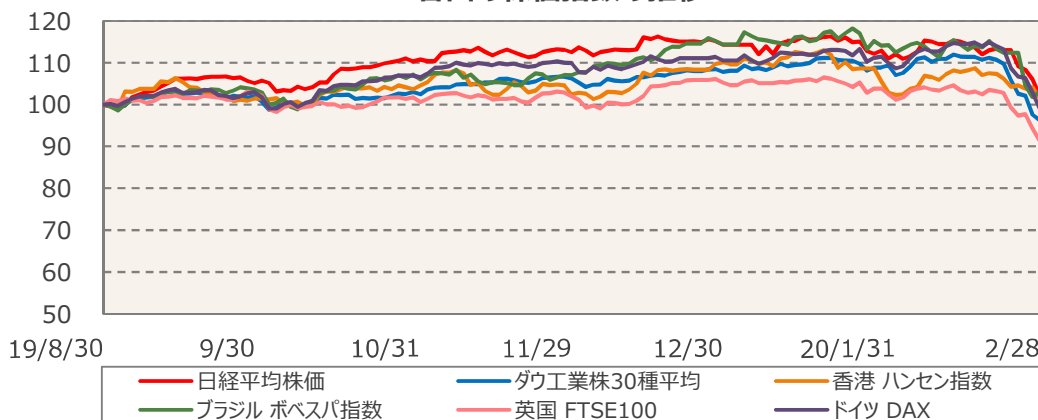
前月に続き、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を受け、株式市場は世界的に大幅下落となりました。原油価格の急落やサプライチェーンの停滞、企業業績の悪化、設備投資の鈍化、信用リスクの増大などが意識されました。これまで経済の支えとなっていた金融政策では解決できない問題となり、世界経済の停滞が避けられないとの見方から、世界的に株式売り・債券買いが急速に進みました。

米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が2回連続の緊急利下げを実施し、政策金利を再びゼロ近辺としました。同時に、資産購入策を拡充し、国債と住宅ローン担保証券の買入金額を事実上無制限とし、買入れ対象を特定の社債や地方債にまで拡大することも決定しました。代表的な株価指数であるS&P500種株価指数が約3年ぶりの安値圏まで下落する一方、米国10年国債利回りは史上最低となる0.5%台まで低下（価格は上昇）しました。その後は、約2兆ドル（約220兆円）規模の大型経済対策の可決や期末のポートフォリオリバランスによる買戻しも相場を支援し、緩やかに反発しました。

欧州では、イタリアにおける新型コロナウイルスによる死亡者数が発生源とされる中国を上回るなど深刻化しており、市場では2020年前半は2四半期連続のマイナス成長に陥ると予想されています。ユーロ・ストックス600指数は2012年末の水準まで下落したものの、下旬にかけては米国株式市場の上昇を受けてやや反発しました。

日本株式市場においても、投資家がリスクを回避する流れが波及し、日経平均株価は2月末から4,000円超下落し、3連休前の3月19日には終値ベースで16,552円83銭を記録しました。下旬にかけては、日銀による上場投資信託（ETF）買いの増額や公的年金による買い観測などにより、海外ヘッジファンドがこれまで売り持ちしていた日本株を買い戻す動きを加速させたこと等から、同指数は一時19,500円台まで反発し、結局18,917円01銭で月末を迎えました。

各国の株価指数の推移



（出所）ブルームバーグのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
※データ期間：2019年9月30日～2020年3月31日
※2019年9月30日を100として指数化





- 3月の運用環境 -

今後の見通し

今後3カ月の見通しとしては、新型コロナウイルスの感染拡大によって、世界的な経済停滞が懸念される流れを引き継ぐ展開が続いています。

発生源とされる中国では収束の兆しが出てきているものの、欧州主要国で感染者数が爆発的に増加したことや、世界経済をけん引してきた米国でも増加傾向にあるなど、先行き不透明感が高まっています。

上記の市場動向・見通しを踏まえ、慎重にアセット・アロケーションの調整に努める方針です。なお、3月の上昇・下落の主な要因は以下の通りです。

	安定型	積極型
プラス寄与	✓ コモディティ（金）	✓ コモディティ（金）
マイナス寄与	✓ グローバル債券 ✓ 先進国（除く米国）大型株式 ✓ 米国大型株式	✓ 先進国（除く米国）大型株式 ✓ 米国大型株式 ✓ 欧州中小型株式

今後の運用方針

投資スタンスの変更点については、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化していることを勘案し、「日本株式（中小型を含む）」「新興国株式」の見通しを一段階、「米国株式（中小型を含む）」「欧州株式（中小型を含む）」の見通しを三段階引き下げ、すべて「やや弱気」に変更し、それぞれ組入れを減少させる方針です。

一方、「国内債券」の見通しを一段階引き上げ、「中立」に変更し、組入れを増加させる方針です。



-コラム-

My-ラップ投資対象ファンド等の見直し・新規組入れ投資対象ファンドのご紹介

日頃より当社商品“SBIグローバル・ラップファンド 愛称：My-ラップ”をご愛顧頂きありがとうございます。

直近の市場環境や金融市場の動向を踏まえて、My-ラップ安定型、My-ラップ積極型の基本投資比率及び投資対象ファンドの見直しを実施致しましたので、あらためてご案内申し上げます。

■ ポートフォリオ見直しの背景

世界的に金利が低下しており、債券利回りは極めて低い水準となっています。このような市場環境において、本ファンドのパフォーマンスを向上させるためには、今後のリターン向上が見込める投資対象ファンドの組入れを増やすことが必要と判断し、今回のポートフォリオ見直しにより、基本配分比率及び基本投資比率、投資対象ファンドの見直しを実施しました。

■ 基本投資割合・投資資産の見直しについて

投資助言会社であるモーニングスター・アセット・マネジメントと連携の上、投資比率の大枠（株式型資産合計、債券型資産合計の資産配分）の見直しを含めて検討した結果、株式型資産合計を10%増やし、債券型資産合計を10%減らすように資産配分を変更することとしました。株式型資産合計、債券型資産合計の資産配分については、安定型はそれぞれ40%、60%、積極型はそれぞれ80%、20%となりました。

なお、分散効果を検証した結果、株式型資産にて新たに「金指数に連動する投資ファンド※」の組入れを開始いたします。また、株式型資産では米国株式を中心に組入れを増加させる一方、債券型資産では、先進国（米国を除く）債券への配分を減らす方針です。

※本ファンドの約款では、コモディティを株式型資産として扱っております。



-コラム-

■ 各資産クラスにおける投資比率の変更

区分	投資対象ファンド	My-ラップ (安定型)		My-ラップ (積極型)	
		変更後	変更前	変更後	変更前
株式型資産	(1) 日本の大型株式指数に連動する投資対象ファンド	5.0%	5.0%	10.0%	10.0%
	(2) 日本の中小型株式に投資する投資対象ファンド	—	—	7.5%	7.5%
	(3) 先進国(米国除く)の大型株式指数に連動する投資対象ファンド	9.0%	9.0%	15.5%	13.0%
	(4) 米国の大型株式指数に連動する投資対象ファンド	16.0%	13.5%	24.5%	19.5%
	(5) 米国の中小型株式指数に連動する投資対象ファンド	—	—	5.0%	5.0%
	(6) 欧州の中小型株式指数に連動する投資対象ファンド	—	—	5.0%	5.0%
	(7) 新興国の株式指数に連動する投資対象ファンド	2.5%	2.5%	5.0%	10.0%
	(8) リート指数に連動する投資対象ファンド	—	—	—	—
	(9) 金 (GOLD) 指数に連動する投資対象ファンド	7.5%	—	7.5%	—
株式型資産合計		40.0%	30.0%	80.0%	70.0%
債券型資産	(1) 日本の債券指数に連動する投資対象ファンド	15.5%	22.5%	4.5%	7.5%
	(2) 世界の債券に投資するファンド	35.0%	35.0%	10.0%	15.0%
	(3) 先進国(除く米国)の債券指数に連動する投資対象ファンド	7.0%	10.0%	3.0%	5.0%
	(4) 新興国の債券指数に連動する投資対象ファンド	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
	(5) ヘッジファンド	—	—	—	—
	(6) ヘッジファンド(為替ヘッジあり)	—	—	—	—
債券型資産合計		60.0%	70.0%	20.0%	30.0%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■ 投資対象ファンドと投資比率 (変更後)

資産	Ticker	ファンド名	Myラップ (安定型)	Myラップ (積極型)
日本大型株式	1475	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	5.0%	10.0%
日本中小型株式	-	SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格投資家専用)	—	7.5%
先進国 (除く米国) 大型株式	GSIE	Goldman Sachs ActiveBeta International Equity ETF	9.0%	15.5%
米国大型株式	SCHG	Schwab U.S. Large-Cap Growth ETF	16.0%	24.5%
米国中小型株式	VBK	Vanguard Small-Cap Growth ETF	—	5.0%
欧州中小型株式	IEUS	iShares MSCI Europe Small-Cap ETF	—	5.0%
新興国株式	SPEM	SPDR Portfolio Emerging Markets ETF	2.5%	5.0%
コモディティ (金)	SGOL	Aberdeen Standard Physical Gold Shares ETF	7.5%	7.5%
日本債券	2510	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	15.5%	4.5%
世界債券	-	PIMCO・バミューダ・インカムファンドA クラスX (JPY)	35.0%	10.0%
先進国 (除く米国) 債券	BNDX	Vanguard Total International Bond ETF	7.0%	3.0%
新興国債券	VWOB	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	2.5%	2.5%

※投資対象ファンドの詳細については、交付目論見書をご覧ください。



-コラム-

■新規組入れファンドのご紹介 新たに組入れる投資対象ファンド

資産クラス	投資対象ファンド名称	スマートベータ
先進国（除く米国） 大型株式	ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・ETF	○
米国大型株式	シュワブ・米国大型株グロス・ETF	○
欧州中小型株式	iシェアーズ・MSCI欧州小型株・ETF	-
コモディティ（金）	アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF	-
日本債券	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信	-

ご参考までに、今回採用した新規組入れファンドを紹介します。

○ゴールドマン・サックス・アクティブベータ・国際株式・ETF

先進国（除く米国）大型株式のうち、「割安度」、「強いモメンタム」、「高品質」、「低い変動性」の4つの属性に基づいて選定を行う銘柄です。過去3年間のトータルリターン（年率）及びシャープレシオがより良好なETFに変更を行いました。

○シュワブ・米国大型株グロス・ETF

米国大型株式については、大型の成長株に投資するETFに変更を行いました。「成長」銘柄に分類される米国の大型株のパフォーマンスを測定するように設計された、ダウジョーンズ・米国大型株成長株・インデックスに連動をめざすETFです。好調なファクターであるグロスをポートフォリオに反映するため、米国グロス株を組入れます。

○iシェアーズ・MSCI欧州小型株・ETF

銘柄入れ替えにより、コストを引き下げるとともに、パフォーマンスの向上をめざします。

○アバディーン・スタンダード・フィジカル・ゴールドシェアーズ・ETF（※コモディティ（金））

株式型の比率を引き上げるにあたって、現在組入れられている資産に対して相関係数が低く、分散効果が得られることから、新たにコモディティ（金）を組入れました。今回の変更では株式型資産を10%引き上げますが、内7.5%は金となります。



-コラム-

(※ご参考) 主要指数と金の相関関係

	国内株式	先進国株式	新興国株式	国内債券	先進国債券	新興国債券	金
国内株式	1.00	0.79	0.69	-0.38	0.62	0.67	0.05
先進国株式	0.79	1.00	0.86	-0.36	0.73	0.77	0.21
新興国株式	0.69	0.86	1.00	-0.28	0.59	0.71	0.31
国内債券	-0.38	-0.36	-0.28	1.00	-0.29	-0.28	0.09
先進国債券	0.62	0.73	0.59	-0.29	1.00	0.88	0.27
新興国債券	0.67	0.77	0.71	-0.28	0.88	1.00	0.28
金	0.05	0.21	0.31	0.09	0.27	0.28	1.00

※モーニングスター・アセット・マネジメント作成

国内株式＝「TOPIX（配当込み）」、先進国株式＝「MSCIコクサイ（配当込み、円換算ベース）」、新興国株式＝「MSCIエマージングマーケットインデックス（配当込み、円換算ベース）」、金＝「LMB金価格（円換算ベース）」

国内債券＝「NOMURA-BPI総合」、先進国債券＝「FTSE世界国債インデックス（円換算ベース）」、新興国債券＝「JPMエルガンエマージング・マーケット・ボンド・インデックス（円換算ベース）」

期間：2009年12月末～2019年11月末

日本債券については、投資対象ファンドの経費率が比較的低いNEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI 総合連動型上場投信（証券コード2510）に変更しました。また、ヘッジファンドに関しては、コストパフォーマンスに見合う適切なファンドの該当がないため、グローバルREITについては、昨今の低金利環境においてさらなる値上がりが限定的にとどまると予想したことから、それぞれ組入れを見合わせました。

2020年1月半ば以降、新型コロナウイルスの感染者数の拡大に伴う懸念等により、世界経済や金融市場に対する先行き不透明感が高まっています。足元では、中国の新規感染者数の減少や米国の経済対策等により、過度に悲観的な見方が後退しつつありますが、状況によっては再び相場の変動率が高まる可能性があります。

My-ラップは2014年12月の設定から丸5年が経過いたしました。本ファンドは、長期的な資産形成を目的とし、安定成長を軸に分散投資を基本としてきました。引き続き長期的な視点で投資局面を見極め、適切なスマートベータを選択することを通じて、受益者の皆様のお役に立てるよう努力してまいります。

なお、My-ラップ通信につきましては、設定来から受益者の皆様に毎月お届けしてまいりましたが、より一層パフォーマンスを上げるべく運用に注力するため、本号をもちまして発行を終了とさせていただきます。

受益者の皆様におかれましては、引き続きMy-ラップをご愛顧下さいますようお願い申し上げます。

以上

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは**投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**本ファンドに生じた**利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
価格変動リスク	一般に株価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けしないものとします。 ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、 ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：年1.25%）を乗じて得た額とします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
	投資対象ファンドの信託報酬※1	年0.283%程度	年0.258%程度
	実質的な負担（概算値）※2	年1.658%（税込）程度	年1.633%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。		

※1 基本投資比率で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※2 投資対象ファンドの信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

